

市民のくらし、福祉への予算削減・廃止の 川口市政にNO!

憲法を
いかし

住民とともにつくる 政治に転換を



マイナ保険証で「医療を受ける権利」が奪われる

病院で医療費10割負担に

昨年12月2日から新たな紙の健康保険証の発行がされなくなりました。これまで保険税が払えずに短期保険証や資格証明書となっていた方は、医療機関への受診が必要であっても窓口10割負担(特別療養費)となってしまう、実質、無保険状態に置かれることになります。受診抑制につながりかねない状況です。

今までの「資格証明書」も医療機関で10割負担となり、受療権を奪うペナルティとして命にかかわる問題となっていました。また、「短期保険証」は期限の短い保険証で、10割負担になる前の緩衝材となっていました。

窓口10割負担にしないための川口市の対応を

日本共産党市議団が、市として医療を受ける権利を奪うことのないよう対応を求めたのに対し、市は「今年7月末までの有効期限の短期保険証交付世帯には特別療養費対象の前の3カ月間に納付勧奨、相談の機会を確保し、各々の世帯の事情に応じて対応している。18歳以下の被保険者には窓口負担2割または3割で保険診療を受けられる。」と回答しました。

しかし、医療費10割負担の特別療養費の支給を行うことは否定せず、これまで資格証明書だった方が医療機関への受診の必要性に応じて保険証を発行していた対応もできなくなります。

これまでの健康保険証の存続と 高すぎる国保税引き下げこそ必要

紙の保険証の発行がされていれば、このような問題はおきません。国がマイナ保険証への一本化を撤回し、紙の保険証を存続させる必要があります。

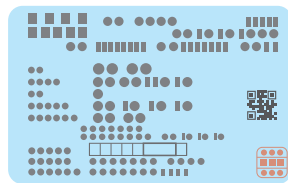
また、国民健康保険税の滞納が多い背景には「国保税が高すぎる」という問題があります。相談・徴収を強化するだけでは解決できない問題です。

だれでも不安なく医療を受けることが出来るよう 保険証の存続を!

国会では日本共産党の伊藤岳参議院議員がマイナ保険証の問題を継続して取り上げてきました。

川口からもマイナ保険証への一本化の強制は撤回を!の声を広げていきましょう。

「医療を受ける権利」が奪われないためにも、川口市が窓口10割負担にしないよう、これからもみなさんとともにいのちと健康を守る対応を求めています。



みなさんの声を
市政に届け

くらしを守る施策を提案

学校給食費の保護者負担を軽減 さらに教育の無償化実現へ

川口市は物価高に対応し、学校給食費の保護者負担の軽減策として主食相当分(小学校/月1,097円(年間12,067円)、中学校/月1,506円(年間16,566円))を公費(約5億534万円)で負担します。

本来、国が教育の無償化をすすめる学校給食費に責任を負うべきです。

●建設消防常任委員会
●保健医療・子ども家庭
支援等福祉対策特別委員会

ふじしまともこ



●環境経済文教常任委員会
●都市基盤整備・危機管理
対策特別委員会

板橋ひろみ



●福祉保健常任委員会
●未来創造・教育力向上
対策特別委員会

松本さちえ



●総務常任委員会
●地域活性化・生活環境
向上特別委員会

金子ゆきひろ



日本共産党
川口市議会
議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

一般質問

3月市議会の一般質問は、日本共産党から松本さちえ議員、板橋ひろみ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。
なお川口市議会ホームページでも動画を視聴できます。

「こども誰でも通園制度」は保育の質を保障できるのか

問 2026年度からはじまる「こども誰でも通園制度」は月一定時間の保育所利用ができる制度。保育所の空きは少なく保育士確保も課題。施設と保護者の直接契約で保育士配置基準も低いいため保育の質の確保に課題があるのでは。

答 こども誰でも通園制度では市は利用調整をしない。今年度民間保育所への説明会や公立保育所での実施を検討している。設備運営基準の適合の審査等は市が認可や指導監査で実施する。

よりよい教育のために学校教員の体制充実を

問 市内小中学校の教員不足は昨年9月時58名。学校は体制維持に綱渡り状態。新たな県費での欠員補充は時給も2倍以上となり積極的活用を。

答 市が要望し今年度から県で「欠員等対応非常勤講師」の制度ができた。子どもの学びを止めないよう具体的な方策を県に提案していく。

介護の申請から認定までの期間短縮を

問 介護申請が増えて介護度の認定までに2カ月以上かかっている。安心して介護サービスを利用するために期間の短縮を。

答 審査会での件数、人を増やし、要件を満たす場合は認定の簡素化を開始した。今後オンライン化やペーパーレス化を進め全国平均41.4日を目指す。

埼玉県の下水道施設の老朽化に伴う事故にかかわって

問 八潮市内の事故に伴い市の下水道管の緊急点検と、市が管理する下水道施設の老朽化対策は。

答 国の緊急点検に該当する下水道管はなく、市独自で管が破損した際の影響度等を勘案し、目視による緊急点検を実施し異常がないことを確認した。施設管理は下水道ストックマネジメント計画を策定し進めている。

問 維持管理の財源確保が課題。インフラ整備は独立採算ではなく国の責任で財源保障を行うよう求める。

答 国庫補助を更に増額のうえ、継続的・安定的に確保することについて、公益社団法人日本下水道協会を通じて定期的に提言活動を行っている。

定時制課程の存続を だれもが学べる川口市立高等学校に

問 学校説明会では質問が続いているにもかかわらず打ち切られた。意見、発言が保障されなかった参加者の意見も尊重すること。

答 1月の市立学校長会議で募集停止を説明した。定時制の募集停止は、中学生や保護者へは、学校での進路指導や進路保護者会を通じて説明する流れとなっている。

問 不登校の生徒も川口の定時制高校なら通うことができるという話も聞いている。市立定時制課程は学び直しと自立への拠り所であり、市がその役割を担うことに意味がある。募集停止ではなく存続を。

答 在校生は全ての生徒が市立高校を卒業できるよう、卒業に必要な単位が未修得である者もその後2年程度必要な単位を取得できる体制づくりを行う。中学校を卒業する不登校や外国籍の生徒について、夜間中学における支援に重点を置く。



公共施設、公共用地をどうするかは 議会で十分な審議を

総務常任委員会 金子

蕨駅、西川口駅、鳩ヶ谷駅連絡室の廃止は市民の利便性を損ない、川口市鳩ヶ谷集会所の南鳩ヶ谷7丁目集会所と鳩ヶ谷緑町1丁目集会所の廃止は、地域コミュニティの発展には寄与しない。

栄町のUR跡地などの計約1600㎡の売り払いを予定しており、当該地域は川口駅周辺の商業施設や高層住宅が密集し、昼夜間人口共に多いことが特徴。首都直下地震など大規模災害発生時のことも考えて売却せずに隣のコミュニティプラザと合わせて公園として一体的に整備すべきと考えることから反対した。

市独自の支援策の廃止・縮小ではなく 市民への支援策を

福祉保健常任委員会 松本

子どもの意思確認なしにマイナンバーカードを取得させる自治体マイナポイントの補足給付など自治体が必要がない。さらに国民健康保険や後期高齢者医療の保険税・料の引き上げは担税能力を超えている。一方で国保組合への助成金廃止は建設労働者の健康増進のためにも継続するべきであり、福祉労働者の処遇改善のための事業所への職員加配補助の廃止や、公立保育所の3～5歳児の給食費の300円引上げは民間保育所にも波及し子育て世帯への支援に反することなど、市民生活を守る立場で反対した。

少人数学級や教職員の 自主的な事業による教育行政を

環境経済文教常任委員会 板橋

教育の学力向上事業では、市独自の低学年基礎学力調査や川口Sネクスト、国・県の学力テストの実施は、児童生徒を競争にさらし学力向上につながらないことから反対し、少人数学級や教職員の自主的な事業で一人ひとりの子どもへの学力向上の底上げを進めるよう求めた。その他、ごみの収集業務にかかわり、直営の現業職員は個人情報扱うふれあい収集や災害時対応など重要な役割があり職員体制の拡充や育成、車両の整備を進めるよう求めた。

多額の税金を投入する 大規模事業見直すべき

建設消防常任委員会 ぶじしま

川口本町4丁目9番地区第1種市街地再開発事業と川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業は2事業だけで19億円もの予算が計上されており、国や県も費用を一部負担しているが市の負担分が約7億円と民間の事業に対して税金の投入が多いので反対した。

六間通り線機能・魅力向上事業、川口駅周辺街路整備事業、その他街路整備事業は、総事業費約500億円、残事業費255億円。特に駅周辺街路整備事業は90年代に開始したが進捗率が30%前後の所もあり、反対した。

常任委員会から

異議あり市民の声を聴け

駅周辺の大型道路計画を見直し、大型再開発事業への税金投入は中止を！！

川口市の2025年度予算は一般会計2737億2千万円の過去最大規模の予算編成となりました。その一方で、市民の福祉や暮らしに身近な予算が廃止・縮小されています。

市民生活への予算を削減しながら、川口駅などの駅周辺の総事業費500億円の大型道路開発や、約50億円もの公的資金が投入される民間主導の再開発事業は今後も継続されます。

川口駅前も再整備の議論がはじまる

川口市はJR東日本と川口駅に中距離電車を停車するためのホーム増設や駅舎の改修をするための協議を続けています。これまでで川口市の負担は約430億円と試算されています。日本共産党市議団は、予算の圧縮と住民の理解を得られるよう対応を求めてきました。

駅周辺を含む街路事業

事業名	総事業費	2024年度末見込	残事業費
六間通り線機能・魅力向上事業 駅前六間通り線・元郷六間通り線 (2工区)	191億 9880万円	103億 4982万円	88億 4898万円
川口駅周辺街路整備事業 環状本町飯塚線・環状八間通り線・仲町荒川堤防線	200億 672万円	65億 3919万円	134億 6753万円
その他街路整備事業 仁志町領家町線・上青木東西線・南浦和前川線・新井宿駅前広場・南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線	108億 105万円	75億 7734万円	32億 2371万円
合計	500億 659万円	244億 6635万円	255億 4023万円

川口駅前広場の再整備に莫大な費用がかかる

川口駅周辺まちづくりビジョンでは「移動の円滑性・快適性の不足」「駅前に相応しい機能の不足」「オープンスペースの活気不足」「鉄道機能・交通結節点機能の不足」が課題となっており、これを具体化すること、さらに駅前広場を中心とした川口駅周辺の公共施設等の在り方についての検討がはじまりました。

3月市議会では「川口駅周辺再整備基金条例」が提案されましたが、川口駅中距離電車停車のための費用に加えて川口駅東西口の駅前広場を整備するには莫大な費用が必要となることが想定されます。今後の事業規模もわからないまますすめることに反対しました。

日本共産党市議団は、こうした大規模開発よりも市民のくらしを優先したまちづくりへの転換を提案しています。

駅周辺再開発事業への公的資金投入

川口本町4丁目9番地区第1種市街地再開発事業 総事業費 約134億円

	補助金	負担金	2025年度合計	総額
国(3/6)	7億5617万円	(1/2) 1億3057万円	8億8675万円	27億円
県(1/6)	2億5205万円		2億5205万円	5億円
市(2/6)	5億411万円	(1/2) 1億6557万円	6億6969万円	17億円
計	15億1234万円	2億9615万円	18億850万円	約49億円

川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業 総事業費 約30億円

	2025年度補助金	総額
国(1/2)	6337万円	8000万円
市(1/2)	6337万円	8000万円
計	1億2674万円	約1.6億円

長寿のお祝いまで削減

川口市では、毎年、喜寿と米寿と白寿になる方に「敬老祝金」を贈呈(8月31日時点で、川口市に1年以上住民票があり、引き続き住んでいる方)してきました。

日本では古来から長寿は尊ばれてきました。市の祝金は、長寿を地域で祝い、絆をつなぐ役割も果たしてきました。

祝い金の種類	2024年度まで	2025年度から
喜寿(77歳)	5,000円	0円
米寿(88歳)	20,000円	10,000円
白寿(99歳)	50,000円	30,000円

ところが市は、年々、医療や介護、社会保障のための費用が増えていく中、サービスを持続可能にするためと言って、7,500万円を削減し、今年度から祝金の対象を大幅に縮小しました。元気で長生きすることが、社会保障の金食い虫のような扱いです。

77歳の祝金は廃止、88歳と99歳の祝金は削減

3月議会で「川口市敬老祝金贈呈条例の一部を改正する条例」が提出され、令和7年4月1日からは、喜寿の祝金が無くなり、米寿、白寿も減額されます。

敬老祝金だけでなく、民間の特別養護老人ホームの改修補助も大幅に削減されるなど福祉の予算が削減されています。



伊藤岳参議院議員、山崎すなお県議とともに市内の保育士と懇談

3.2国民春闘川口地域総行動に参加



みんな
いきいき



伊藤岳参議院議員、塩川鉄也衆議院議員、山崎すなお県議とともに



川口市立芝西中学校陽春分校（夜間中学）を視察

教育長に教員の確保に向けて申し入れ



3月市議会の主な議案

- 令和7年度一般会計予算…………… 2737億2000万円
- 特別会計（計10会計）…………… 1454億6970万円
- 企業会計（計3会計）…………… 637億9500万円
- 総合文化センター設置及び管理条例の一部改正（利用料金の引上げ）
- 鳩ヶ谷集会所設置及び管理条例の一部改正（鳩ヶ谷緑町1丁目・南鳩ヶ谷7丁目の集会所を廃止）
- 敬老祝金贈呈条例の一部改正（喜寿の祝金廃止、米寿・白寿の祝金減額）
- 国民健康保険税条例の一部改正（賦課限度額を106万円に引き上げ）
- 市立体育館設置及び管理条例の一部改正（戸塚体育館を代替施設がないまま廃止）
- 資材の適正な屋外保管に関する条例（既存資材置場や小規模なものを含めた包括的規制）



議員提案の議案・意見書

- 安全・安心な医療・介護の実現のための人材確保と処遇改善を求める意見書

請願

- 国へ「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）廃止の意見書」提出を求める請願
日本共産党、川口新風会が紹介議員となりましたが、自民・公明・川口青嵐会・川口維新の反対で否決されました。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

住宅耐震改修補助制度

戸建て住宅…耐震改修に要した費用の23%、60万円を限度
共同住宅等…耐震改修に要した費用の23%、1戸当たり45万円、全体で450万円を限度。
2000年5月31日以前に建築されたもの（※1981年6月1日～2000年5月31日までに建築されたものは木造在来軸組構法2階建て以下に限る）
川口市建築安全課 ☎048-242-6344

高齢者補聴器購入費補助金

生活の質の向上などを目的に補聴器購入費用の一部を補助（上限2万円）。市内在住の65歳以上、本人が市民税非課税または生活保護世帯。聴覚障害による身体障害者手帳の交付対象とならない方・耳鼻咽喉科の医師から補聴器が必要と認められた方。
川口市長寿支援課 ☎048-252-0261

生活保護制度

日本国憲法25条に明記された国民の生存権を守るための制度です
川口市生活福祉1課・庶務係直通 ☎048-258-5703

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。18時より。事前に予約が必要です。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411